

アジア高利回り 現地通貨建て債券ファンド (毎月分配型)

【運用報告書(全体版)】

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2016年7月29日から2026年7月27日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、日本を除くアジア各国・地域の現地通貨建て国債、政府機関債等に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド（JPYクラス） 日本を除くアジア各国・地域の現地通貨建て債券 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として、日本を除くアジア各国・地域の現地通貨建て国債、政府機関債等に投資します。 ■実質的な運用は、アジアの債券運用に関して豊富な経験と実績を有するUOBアセットマネジメントが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月25日（休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

第5作成期（2018年7月26日から2019年1月25日まで）

第25期 / 第26期 / 第27期
決算日2018年8月27日 決算日2018年9月25日 決算日2018年10月25日

第28期 / 第29期 / 第30期
決算日2018年11月26日 決算日2018年12月25日 決算日2019年1月25日

受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、日本を除くアジア各国・地域の現地通貨建て国債、政府機関債等に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



三井住友アセットマネジメント

SMAM

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま
サービス部 ☎ 0120-88-2976

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はご購入された販売会社へお問い合わせください。

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（毎月分配型）

■ 設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入率	投資信託証券組入比率	純資産額
		(分配落)	税分配	込金 期騰落 中率			
第1 作成期	(設定日) 2016年7月29日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 1
	1期 (2016年8月25日)	9,708	0	△2.9	0.9	98.0	0.970783
	2期 (2016年9月26日)	9,750	0	0.4	0.9	98.1	0.975019
	3期 (2016年10月25日)	9,978	0	2.3	0.5	98.2	0.997828
	4期 (2016年11月25日)	10,229	0	2.5	0.5	98.0	1
	5期 (2016年12月26日)	10,631	25	4.2	0.5	98.0	1
	6期 (2017年1月25日)	10,341	25	△2.5	0.5	97.9	1
第2 作成期	7期 (2017年2月27日)	10,249	25	△0.6	0.6	97.8	1
	8期 (2017年3月27日)	10,208	40	△0.0	0.6	97.9	1
	9期 (2017年4月25日)	10,033	40	△1.3	0.7	98.0	1
	10期 (2017年5月25日)	10,316	40	3.2	0.6	89.7	1
	11期 (2017年6月26日)	10,283	40	0.1	0.4	97.6	1
	12期 (2017年7月25日)	10,309	40	0.6	0.0	98.8	21
第3 作成期	13期 (2017年8月25日)	10,145	40	△1.2	0.0	96.9	29
	14期 (2017年9月25日)	10,450	40	3.4	0.0	99.0	45
	15期 (2017年10月25日)	10,485	40	0.7	0.0	98.8	45
	16期 (2017年11月27日)	10,316	40	△1.2	0.0	99.2	45
	17期 (2017年12月25日)	10,516	40	2.3	0.0	99.1	46
	18期 (2018年1月25日)	10,328	40	△1.4	0.0	98.9	45
第4 作成期	19期 (2018年2月26日)	9,838	40	△4.4	0.0	98.9	43
	20期 (2018年3月26日)	9,609	40	△1.9	0.0	98.9	43
	21期 (2018年4月25日)	9,840	40	2.8	0.0	98.7	44
	22期 (2018年5月25日)	9,459	40	△3.5	0.0	98.6	34
	23期 (2018年6月25日)	9,513	40	1.0	0.0	98.9	34
	24期 (2018年7月25日)	9,362	40	△1.2	0.0	98.8	34
	25期 (2018年8月27日)	9,276	40	△0.5	0.0	98.8	20
第5 作成期	26期 (2018年9月25日)	9,125	40	△1.2	0.0	98.6	19
	27期 (2018年10月25日)	8,978	40	△1.2	0.0	98.8	19
	28期 (2018年11月26日)	9,250	40	3.5	0.0	98.9	20
	29期 (2018年12月25日)	9,231	40	0.2	0.0	98.6	20
	30期 (2019年1月25日)	9,144	40	△0.5	0.0	98.3	25

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（毎月分配型）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 率
			比	率		
第25期	(期 首) 2018年 7 月25日	円 9,362	% —	% 0.0	% 98.8	
	7 月末	9,398	0.4	0.0	89.0	
	(期 末) 2018年 8 月27日	9,316	△0.5	0.0	98.8	
第26期	(期 首) 2018年 8 月27日	9,276	—	0.0	98.8	
	8 月末	9,235	△0.4	0.0	98.4	
	(期 末) 2018年 9 月25日	9,165	△1.2	0.0	98.6	
第27期	(期 首) 2018年 9 月25日	9,125	—	0.0	98.6	
	9 月末	9,179	0.6	0.0	98.2	
	(期 末) 2018年10月25日	9,018	△1.2	0.0	98.8	
第28期	(期 首) 2018年10月25日	8,978	—	0.0	98.8	
	10 月末	8,962	△0.2	0.0	98.9	
	(期 末) 2018年11月26日	9,290	3.5	0.0	98.9	
第29期	(期 首) 2018年11月26日	9,250	—	0.0	98.9	
	11 月末	9,387	1.5	0.0	98.6	
	(期 末) 2018年12月25日	9,271	0.2	0.0	98.6	
第30期	(期 首) 2018年12月25日	9,231	—	0.0	98.6	
	12 月末	9,190	△0.4	0.0	98.7	
	(期 末) 2019年 1 月25日	9,184	△0.5	0.0	98.3	

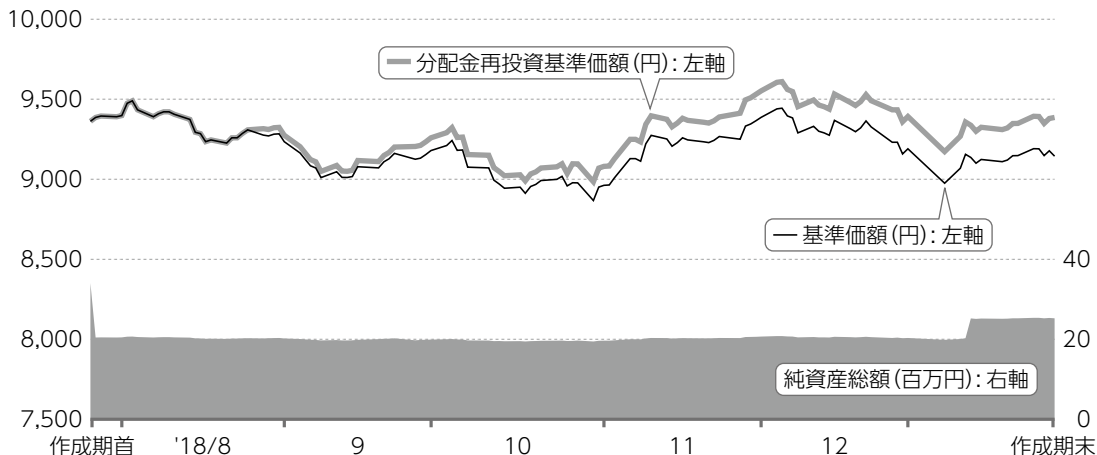
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年7月26日から2019年1月25日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,362円
作成期末	9,384円 (当作成期分配金240円(税引前)込み)
騰落率	+0.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（毎月分配型）

基準価額の主な変動要因(2018年7月26日から2019年1月25日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として、アジアの現地通貨建て債券等への投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- アジア現地通貨建て債券市場が堅調に推移したこと
- 対円でインドネシアルピアなどが上昇したこと

下落要因

- 対円でインドルピー、マレーシアリングットなどが下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド (JPYクラス)	外国債券	98.3%
マネー・マーケット・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

ファンドは特化型運用を行います。

ファンドは、投資環境によっては、日本を除くアジア各国・地域の政府、政府機関等が自国通貨以外の通貨で発行する債券に投資することがあります。このため、一般社団法人投資信託協会規則に定めるファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。

ファンドの特化型運用においては、同一発行体の発行する債券の組入比率が高くなる可能性(最大35%)があり、当該同一発行体が属する国・地域の政治・経済情勢の悪化等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

投資環境について（2018年7月26日から2019年1月25日まで）

作成期を通してみると、アジア現地通貨建て債券市場は全般的に堅調に推移しました。アジア通貨は、対円でインドルピー、マレーシアリングgitなどが下落しましたが、インドネシアルピアなどが上昇しました。

アジア現地通貨建て債券市場

作成期を通してみると、アジア現地通貨建て債券市場は全般的に堅調に推移しました。

インドでは、作成期首から9月にかけては、原油価格の上昇により、経常収支の悪化懸念が高まったことや8月の政策金利の引き上げにより国債利回りが上昇（価格は下落）しました。10月以降は、原油価格の下落によりインフレ懸念が後退したことや、中央銀行が予想に反して政策金利を据え置いたことにより、国債利回りが低下（価格は上昇）し、作成期末まで低下基調で推移しました。

インドネシアでは、作成期首から10月にかけて、債券市場からの海外投資資金の流出や、政策金利の引き上げにより、国債利回りが上昇しました。11月以降は、想定外の政策金利引き上げによりインドネシアルピアの安定が期待され、インドネシア国債利回りが低下しました。タイの国債利回りは低下しました。マレーシアはほぼ横ばいで推移しました。

作成期のインド10年国債利回りは作成期首7.78%から作成期末7.33%に低下、インドネシア10年国債利回りは作成期首7.81%から作成期末8.11%に上昇しました。

アジア通貨市場

作成期のアジア通貨は、対円でインドルピー、マレーシアリングgitなどが下落しましたが、インドネシアルピアなどが上昇しました。

アジア通貨は、トルコリラやアルゼンチンペソなど新興国通貨の急落を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどにより、作成期首から10月中旬にかけて、概ね軟調に推移しました。その後、新興国通貨の落ち着きを受け、アジア諸国で利上げ打止め観測が浮上し、低いインフレ率がアジア通貨の下支え要因となったことや、米国の利上げ観測が後退したことを背景に米ドル高がピークアウトしたことなどにより、対米ドルで上昇しました。円に対しても米ドルと同じような動きとなりました。

インドルピーは作成期首1円63銭から作

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（毎月分配型）

成期末1円56銭と0円07銭のインドルピー安・円高、インドネシアルピア(100インドネシアルピア当たり)は作成期首0円77銭から作成期末0円78銭の0円01銭のインドネ

シアルピア高・円安、マレーシアリングGITは作成期首27円40銭から作成期末26円47銭と0円93銭のマレーシアリングGIT安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2018年7月26日から2019年1月25日まで)

当ファンド

作成期を通じて、「アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れました。

アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド(JPYクラス)

ファンダメンタルズ(経済の基礎的諸条件)が改善している高金利のインドネシア、インドなどの債券を中心にポートフォリオを構築しました。また、相対的に金利が低い中国、シンガポールについても、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が厚く魅力的な社債等に投資することで、ポートフォリオの分散を図りました。

作成期のアジア通貨は、全般的に対米ドルで上昇しましたが、円も対米ドルで上昇したため、結果的に、為替ではマイナスの寄与となりました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（毎月分配型）

ベンチマークとの差異について（2018年7月26日から2019年1月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2018年7月26日から2019年1月25日まで）

第25期から第30期までの1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ40円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	(0.429%)	(0.436%)	(0.444%)	(0.431%)	(0.431%)	(0.436%)
当期の収益	30	31	31	38	31	24
当期の収益以外	9	8	8	1	8	15
翌期繰越分配対象額	810	802	793	791	783	767

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド（JPYクラス）」を高位に組み入れることにより、安定的なインカム収益の確保を目指して運用を行います。

アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド（JPYクラス）

低金利通貨で過大な金利リスクをとることを避けつつ、主にファンダメンタルズが改善している高金利のアジアの国々に投資する方針です。インド、インドネシアなどは、高金利であるだけでなく、ファンダメ

ンタルズも改善しており、魅力的であるとみています。

世界経済の減速懸念や、米中の貿易摩擦、インドネシアやタイの選挙などにより金融市場は不安定な展開が想定されるため、状況を注視してまいります。

為替については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（毎月分配型）

■ 1万口当たりの費用明細（2018年7月26日から2019年1月25日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社） （販 売 会 社） （受 託 会 社）	47円 (13) (33) (2)	0.506% (0.136) (0.354) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 （監 査 費 用） （そ の 他）	0 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	47	0.510	

期中の平均基準価額は9,225円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 ※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益計算書」をご覧ください。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2018年7月26日から2019年1月25日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	アジア・ローカル・カレンシー・ ボンド・ファンド（JPYクラス）	800	7,400	1,684	15,900
合 計		800	7,400	1,684	15,900

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（毎月分配型）

■ 利害関係人との取引状況等（2018年7月26日から2019年1月25日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入れ資産の明細（2019年1月25日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド（JPYクラス）	3,565 口	2,682 口	24,792 千円	98.3 %
合計	3,565	2,682	24,792	98.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	口数
マネー・マーケット・マザーファンド	9 千口	9 千口		9 千円

※マネー・マーケット・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は89,650千口です。

※単位未満は切捨て。

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（毎月分配型）

■ 投資信託財産の構成

（2019年1月25日現在）

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 24,792	% 97.8
マネー・マーケット・マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	555	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	25,356	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年8月27日）（2018年9月25日）（2018年10月25日）（2018年11月26日）（2018年12月25日）（2019年1月25日）

項 目	第 25 期 末	第 26 期 末	第 27 期 末	第 28 期 末	第 29 期 末	第 30 期 末
(A) 資 産	20,311,265円	20,260,899円	19,700,045円	20,389,620円	20,438,266円	25,356,983円
コール・ローン等	336,010	394,894	334,795	308,927	380,731	554,196
投資信託受益証券(評価額)	19,965,271	19,456,022	19,355,267	20,070,711	20,047,553	24,792,805
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	9,984	9,983	9,983	9,982	9,982	9,982
未 収 入 金	—	400,000	—	—	—	—
(B) 負 債	106,110	535,791	103,669	105,477	104,623	130,511
未払収益分配金	87,130	86,462	87,306	87,715	88,111	110,350
未払解約金	—	433,281	—	—	—	590
未払信託報酬	18,863	15,954	16,256	17,636	16,406	19,438
未払利息	—	1	—	—	—	—
その他未払費用	117	93	107	126	106	133
(C) 純資産総額(A-B)	20,205,155	19,725,108	19,596,376	20,284,143	20,333,643	25,226,472
元 本	21,782,726	21,615,630	21,826,743	21,928,984	22,027,750	27,587,504
次期繰越損益金	△ 1,577,571	△ 1,890,522	△ 2,230,367	△ 1,644,841	△ 1,694,107	△ 2,361,032
(D) 受 益 権 総 口 数	21,782,726口	21,615,630口	21,826,743口	21,928,984口	22,027,750口	27,587,504口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,276円	9,125円	8,978円	9,250円	9,231円	9,144円

※当作成期における作成期首元本額36,359,801円、作成期中追加設定元本額6,389,846円、作成期中一部解約元本額15,162,143円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（毎月分配型）

■ 損益の状況

〔自2018年7月26日〕
〔至2018年8月27日〕
〔自2018年8月28日〕
〔至2018年9月25日〕
〔自2018年9月26日〕
〔至2018年10月25日〕
〔自2018年10月26日〕
〔至2018年11月26日〕
〔自2018年11月27日〕
〔至2018年12月25日〕
〔自2018年12月26日〕
〔至2019年1月25日〕

項 目	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期
(A) 配 当 等 収 益	85,353円	83,836円	84,556円	85,895円	85,894円	86,293円
受 取 配 当 金	85,422	83,843	84,564	85,895	85,895	86,323
支 払 利 息	△ 69	△ 7	△ 8	-	△ 1	△ 30
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 167,595	△ 302,041	△ 300,755	615,443	△ 23,158	△ 154,740
売 買 益	24,352	7,208	-	615,444	-	7
売 買 損	△ 191,947	△ 309,249	△ 300,755	△ 1	△ 23,158	△ 154,747
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,988	△ 16,051	△ 16,365	△ 17,769	△ 16,517	△ 19,575
(D) 当 期 損 益 (A + B + C)	△ 101,230	△ 234,256	△ 232,564	683,569	46,219	△ 88,022
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,712,763	△ 1,859,285	△ 2,180,003	△ 2,499,873	△ 1,904,019	△ 1,945,856
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	323,552	289,481	269,506	259,178	251,804	△ 216,804
(配 当 等 相 当 額)	(1,173,343)	(1,173,588)	(1,190,924)	(1,199,051)	(1,206,886)	(1,642,331)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 849,791)	(△ 884,107)	(△ 921,418)	(△ 939,873)	(△ 955,082)	(△ 1,859,135)
(G) 計 (D + E + F)	△ 1,490,441	△ 1,804,060	△ 2,143,061	△ 1,557,126	△ 1,605,996	△ 2,250,682
(H) 収 益 分 配 金	△ 87,130	△ 86,462	△ 87,306	△ 87,715	△ 88,111	△ 110,350
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 1,577,571	△ 1,890,522	△ 2,230,367	△ 1,644,841	△ 1,694,107	△ 2,361,032
追 加 信 託 差 損 益 金	323,552	289,481	269,506	259,178	251,804	△ 216,804
(配 当 等 相 当 額)	(1,173,343)	(1,173,588)	(1,190,924)	(1,199,051)	(1,206,886)	(1,642,331)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 849,791)	(△ 884,107)	(△ 921,418)	(△ 939,873)	(△ 955,082)	(△ 1,859,135)
分 配 準 備 積 立 金	591,735	560,042	540,935	536,945	518,215	474,574
繰 越 損 益 金	△ 2,492,858	△ 2,740,045	△ 3,040,808	△ 2,440,964	△ 2,464,126	△ 2,618,802

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 25 期	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期
(a) 費用控除後の配当等収益	66,374円	67,791円	68,199円	83,725円	69,381円	66,724円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	-	-	-	-	-	-
(c) 収益調整金	1,173,343	1,173,588	1,190,924	1,199,051	1,206,886	1,642,331
(d) 分配準備積立金	612,491	578,713	560,042	540,935	536,945	518,200
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	1,852,208	1,820,092	1,819,165	1,823,711	1,813,212	2,227,255
1万口当たり分配可能額	850	842	833	831	823	807
(f) 分配金額	87,130	86,462	87,306	87,715	88,111	110,350
1万口当たり分配金額(税引前)	40	40	40	40	40	40

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（毎月分配型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド（JPYクラス）
形態	シンガポール籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の現地通貨建て債券
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を除くアジア各国・地域の政府、政府機関等が発行する現地通貨建て債券に投資します。また、アジア各国・地域の現地通貨建て社債に投資することがあります。 ・米ドル建て等のアジア各国・地域の現地通貨建て以外の債券に投資する場合があります。その場合、原則として実質的に現地通貨建てとなるよう為替取引を行います。 ・原則として対円での為替ヘッジを行いません。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・発行体が政府・政府機関の場合、同一発行体の発行する債券への投資は、純資産総額の35%以内とします。なお、発行体が政府・政府機関以外の企業の場合、同一発行体の発行する債券への投資は、純資産総額の10%以内とします。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。
決算日	年1回決算（原則として、毎年12月末日）
分配方針	毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.725% ただし、年間最低報酬額との関係で純資産総額によっては上記の料率を上回る場合があります。
管理およびその他の費用	ファンドの保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	UOB-SMアセットマネジメント・ピーティーイー・リミテッド
副投資顧問会社	UOBアセットマネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド（JPYクラス）」をシェアクラスとして含む「アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（毎月分配型）

■ 損益計算書（2017年1月1日から2017年12月31日まで）

（単位：日本円）

収益	
受取利息	10,415
費用	
運用報酬	3,329,845
受託者報酬	1,202,559
監査報酬	1,706,244
登録費用	1,546,234
評価費用	1,206,201
カストディ費用	893,813
取引費用	612,855
その他費用	2,284,623
	12,782,374
純損失	(12,771,959)
投資評価純利益、純損失	
投資評価純利益	60,492,642
為替先渡契約純損失	(25,133,475)
純為替評価損失	(18,360,139)
	16,999,028
税引前期間利益合計	4,227,069
控除：所得税	(1,971,276)
税引後期間利益合計	2,255,793

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（毎月分配型）

■ 投資明細表（2017年12月31日現在）

	保有高	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する純資産に占める割合 (%)
地域別上場債券			
オーストラリア			
AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING EMTN VAR 4.75% 期日 30/01/2025	1,000,000	17,301,641	3.06
オーストラリア合計		<u>17,301,641</u>	<u>3.06</u>
ドイツ			
BMW FINANCE NV SERIES EMTN 4.25% 期日 18/10/2020	1,000,000	17,372,219	3.07
ドイツ合計		<u>17,372,219</u>	<u>3.07</u>
インド			
INDIA GOVERNMENT BOND 6.97% 期日 06/09/2026	10,000,000	17,147,297	3.03
INDIA GOVERNMENT BOND 7.35% 期日 22/06/2024	20,000,000	35,344,047	6.25
INDIA GOVERNMENT BOND 7.68% 期日 15/12/2023	10,000,000	17,985,560	3.18
INDIA GOVERNMENT BOND 8.15% 期日 24/11/2026	10,000,000	18,303,192	3.23
INDIA GOVERNMENT BOND 8.6% 期日 02/06/2028	10,000,000	18,874,300	3.34
INDIAN RENEW ENERGY DEV SERIES EMTN 7.125% 期日 10/10/2022	10,000,000	17,633,424	3.12
NTPC LTD SERIES EMTN 7.375% 期日 10/08/2021	10,000,000	17,918,546	3.17
インド合計		<u>143,206,366</u>	<u>25.32</u>
インドネシア			
INDONESIA GOVERNMENT BOND FR53 8.25% 期日 15/07/2021	4,000,000,000	35,659,423	6.31
INDONESIA GOVERNMENT BOND SERIES FR52 10.5% 期日 15/08/2030	1,000,000,000	10,723,233	1.89
INDONESIA GOVERNMENT BOND SERIES FR56 8.375% 期日 15/09/2026	3,000,000,000	28,102,096	4.97
INDONESIA GOVERNMENT BOND SERIES FR69 7.875% 期日 15/04/2019	5,500,000,000	47,136,563	8.34
INDONESIA GOVERNMENT BOND SERIES FR70 8.375% 期日 15/03/2024	3,000,000,000	27,681,138	4.90
INDONESIA GOVERNMENT BOND SERIES FR72 8.25% 期日 15/05/2036	2,000,000,000	18,519,685	3.27
インドネシア合計		<u>167,822,138</u>	<u>29.68</u>

アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（毎月分配型）

	保有高	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する 純資産に占める 割合 (%)
マレーシア			
MALAYSIA GOVERNMENT BOND SERIES 116 3.8% 期日 17/08/2023	1,000,000	27,811,913	4.92
MALAYSIA GOVERNMENT BOND SERIES 315 3.659% 期日 15/10/2020	500,000	14,040,819	2.48
MALAYSIA GOVERNMENT BOND SERIES 316 3.9% 期日 30/11/2026	300,000	8,250,506	1.45
MALAYSIA GOVERNMENT BOND SERIES 416 3.62% 期日 30/11/2021	1,000,000	27,968,766	4.95
マレーシア合計		78,072,004	13.80
フィリピン			
PHILIPPINES GOVERNMENT BOND 6.25% 期日 14/01/2036	10,000,000	25,483,904	4.51
フィリピン合計		25,483,904	4.51
シンガポール			
BOC AVIATION LTD SERIES EMTN 4.5% 期日 17/10/2020	1,000,000	17,356,478	3.07
CENTURION CORPORATION LTD SERIES MTN 5.25% 期日 16/07/2018	250,000	21,312,589	3.77
OVERSEA EDUCATION 5.2% 期日 17/04/2019	250,000	21,209,540	3.75
シンガポール合計		59,878,607	10.59
タイ			
THAILAND GOVERNMENT BOND 1.875% 期日 17/06/2022	4,000,000	13,896,537	2.46
THAILAND GOVERNMENT BOND TLOAN59/01/10.35Y 2.125% 期日 17/12/2026	8,000,000	27,206,151	4.81
タイ合計		41,102,688	7.27
上場債券の未収利息		8,080,889	1.43
投資ポートフォリオ		558,320,456	98.73
その他純資産		7,175,972	1.27
受益者に帰属する純資産		565,496,428	100.00

マネー・マーケット・マザーファンド

第7期 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債券組入 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率 %		
3期 (2014年3月3日)	10,027	0.1	98.4	92
4期 (2015年3月2日)	10,035	0.1	98.5	97
5期 (2016年3月1日)	10,039	0.0	84.3	93
6期 (2017年3月1日)	10,033	△0.1	66.0	137
7期 (2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

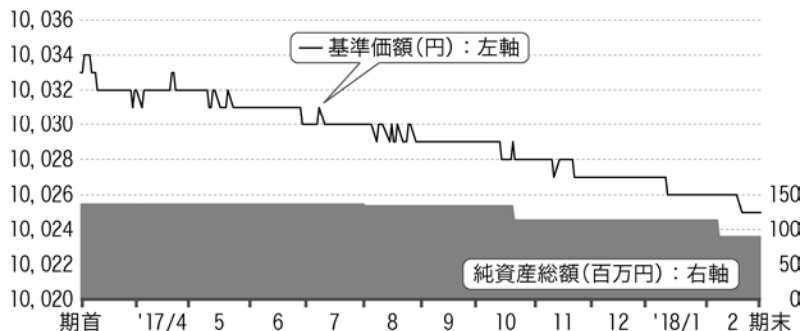
年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率
	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2017年3月1日	10,033	-	66.0
3月末	10,032	△0.0	65.9
4月末	10,032	△0.0	66.0
5月末	10,031	△0.0	65.9
6月末	10,030	△0.0	65.8
7月末	10,030	△0.0	70.3
8月末	10,029	△0.0	71.3
9月末	10,029	△0.0	71.2
10月末	10,028	△0.0	66.3
11月末	10,027	△0.1	60.3
12月末	10,027	△0.1	60.3
2018年1月末	10,026	△0.1	60.2
2月末	10,025	△0.1	76.9
(期 末) 2018年3月1日	10,025	△0.1	76.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,033円
期末	10,025円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

当期の短期金利は上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。

物価上昇率は1%程度まで上昇しましたが、目標とする2%にはまだ乖離があることから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利の付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀による短期国債買入れ残高が徐々に減額されたことを背景に上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.317%に対し、期末には-0.200%に上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

短期金利は低位推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮し、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りはマイナスで推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.006% (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.006	

期中の平均基準価額は10,028円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2017年3月2日から2018年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 30,006	千円 － (30,000)
	特殊債証券	94,051	－ (114,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2017年3月2日から2018年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入れ資産の明細(2018年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示／国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	千円 69,000 (69,000)	千円 69,607 (69,607)	% 76.9 (76.9)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 76.9 (76.9)
合 計	69,000 (69,000)	69,607 (69,607)	76.9 (76.9)	— (—)	— (—)	— (—)	76.9 (76.9)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示／国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第15回 政府保証東日本高速道路債券	%	千円 17,000	千円 17,223	2019/2/25
	第56回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	16,000	16,031	2018/4/20
	第62回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	16,000	16,115	2018/7/31
	第69回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.7	10,000	10,121	2018/11/28
	第2回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.6	10,000	10,116	2018/11/16
合 計	計	—	69,000	69,607	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2018年3月1日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 69,607	% 76.9	千円 69,607	% 76.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,879	23.1	20,879	23.1
投 資 信 託 財 産 総 額	90,486	100.0	90,486	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	90,486,373円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,685,237
公 社 債 (評 価 額)	69,607,620
未 収 利 息	135,643
前 払 費 用	57,873
(B) 負 債	484
そ の 他 未 払 費 用	484
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	90,485,889
元 本	90,260,179
次 期 繰 越 損 益 金	225,710
(D) 受 益 権 総 口 数	90,260,179口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,025円

※当期における期首元本額137,133,369円、期中追加設定元本額39,882円、期中一部解約元本額46,913,072円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日興ワールドCBファンド(通貨アルファ戦略コース)	70,000,000円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジありコース)	9,500,000円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジなしコース)	9,800,000円
インド内需関連株式ファンド	10,000円
アセアン内需関連株式ファンド	10,000円
高成長インド・中型株式ファンド	49,986円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
アジア好利回りリート・ファンド・トルコリラ	99,971円
アジア好利回りリート・ファンド・ブラジルレアル	499,851円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	9,972円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	9,972円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	9,972円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	9,972円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	9,972円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	9,972円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	9,967円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	9,966円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)	9,966円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり)	9,966円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	9,966円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	9,966円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	9,966円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(毎月分配型)	9,963円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(資産成長型)	9,963円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,969円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,969円
グローイング・フロンティア株式ファンド	9,970円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	9,974円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2017年3月2日 至2018年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,201,000円
受 取 利 息	1,235,757
支 払 利 息	△ 34,757
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,289,470
売 損	△ 1,289,470
買 損	△
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,177
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 95,647
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	450,033
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	118
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 128,794
(H) 計 (D + E + F + G)	225,710
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	225,710

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年2月1日)

- ・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、信託約款に所要の変更を実施しました。

(適用日：2018年2月9日)